

議会だより



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

発行／京都府京丹波町議会

〒622-0292
京都府船井郡京丹波町蒲生八ツ谷62番地6
TEL.0771-82-3805 FAX.0771-82-2816
e-mail: gikai30@town.kyotamba.kyoto.jp
HPアドレス: <http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/>



第6号

平成19年1月17日



スタートダッシュ！ 第2回京丹波町駅伝大会(桧山地内)

より開かれた
議会をめざして

京丹波町議会

議長 岡本 勇



新年あけましておめでとう
でございます。

みなさまにおかれましては、19年の輝かしい新春を、ご家族おそろいでお迎えになられましたこと心からお慶び申し上げます。

本年はさらに議会機能を高めるとともに、より開かれた議会をめざす取り組みや活動をしていきたいと考えております。また、議会だよりやホームページづくりの充実にも努めてまいります。

京丹波町のさらなる躍進と発展、併せてみなさまのご健康とご多幸を心から祈り申し上げます。いさつといたします。

●18年度 主な会計補正予算●

会計名	補正額	補正後の額	主な内容	採決結果
一般会計	△9910万円	106億820万円	農業振興費 4483万円 障害者自立支援事業 △1139万円 自治振興補助金事業 △118万円 林地崩壊防止事業 △2400万円	全員賛成
国民健康保険	△1076万円	23億1468万円	高額療養費の減 △2160万円	全員賛成
老人保健	△4億790万円	22億2980万円	医療給付事業の減 △3億9163万円	賛成12人、反対3人
介護保険	△304万円	16億643万円	介護予防サービス給付事業の減 △2150万円 居宅介護サービス給付事業の増 2000万円	全員賛成
水道	5005万円	19億5792万円	水道事業 2365万円	全員賛成
町営バス運行	△1383万円	1億4173万円	運行一般事業の減 △1364万円	全員賛成

梅田・質美保育所を廃止

19年4月から松山保育所に統合



保育所統合により廃止される質美保育所

18年第4回定例会は、12月11日から21日までの11日間の会期中で開催されました。
本定例会には、人事案件、条例の制定、補正予算など、30議案が提案され全議案を同意・可決しました。
一般質問には10人の議員が立ち、執行部の所見を求めました。

条例の制定・改正

食彩の工房、山野草の森、特産館「和」の設置条例の制定、ほか4条例の制定・改正案が提案され、全議案を可決しました。

保育所設置条例の改正

19年4月から梅田・質美保育所を廃止し、松山保育所に統合。
〔賛成12 反対3〕

問 園児の送迎は。

指定管理者導入に向けての条例制定

食彩の工房、山野草の森、特産館「和」の3施設の管理を指定管理者に移行するもの。
〔全員賛成〕

問 いつ頃指定管理者に移行するのか。

課長 19年4月をめどに事務を進めている。

問 食彩の工房は大きな赤字となっているが移行した場合はどうするのか。

課長 委託料として管理をお願いする。

問 和知の山野草の森と特産館「和」はそれぞれ管理者を指定するのか。

課長 一体的な考え方で。

町営バス運行事業条例の改正

利用者の利便性向上をめざし、19年4月から停留所2カ所新設、フリー乗降区間の増設などを行う。
〔全員賛成〕

問 バス停の設置に制約条件があるのか。

課長 主要国道上の追加や道路幅が狭かったり、カーブ付近などで安全確保ができない場合は許可が下りない。

人事

教育委員会委員の任命に同意
阿部定氏(中台)を再任 〔全員賛成〕

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意
山内勝次氏(升谷)を選任 〔全員賛成〕

補正予算

9910万円を減額する一般会計補正予算、国民健康保険ほか11件の特別会計補正予算が提案され、全議案を可決しました。

主な質疑・応答

●一般会計

問 障害者自立支援事業の減額理由は。

課長 各事業の実績減によるものである。

問 地域農場づくり補助金1074万円は。

課長 三ノ宮地域農場づくり協議会が対象で、農家戸数は195戸、8名の新規就農を育成する計画で、トラクター、田植え機、コンバインなど導入予定である。

問 特別支援教室の改修工費が420万円計上されているが、エレベーターの設置は考えていないのか。

次長 19年度から三ノ宮小学校に支援を要する児童の入学があるため、今回バリアフリー化改修工事を実施する。エレベーターは入学されてから状況により検討する。

●中山間地域直接支払い事業補助金対象外の平坦地に対する国の補助事業はあるのか。

課長 中山間地域に該当しない地域については、19年度から農地・水・環境保全向上対策に対する国の事業を進めていきたい。対象面積は200畝、10戸当たりの交付金は4400円の見込みである。

問 特別交付税9734万円が減額措置されているが、合併に伴う支援措置分の今後の見通しはどうか。

課長 合併特例措置として、18年度は1億9660万円の措置に対して、3300万円余りしか見込めない現状である。

水道会計

問 将来的な高度化施設として10億円余り予算化されているが、そのような施設は必要なのか。

課長 畑川ダムからの取水を開始した時、富栄養化などに対応するため、高度化処理施設を設置する。

〔請願審査〕

郵便局機能とサービス堅持を求める請願

総務文教常任委員会での審査結果のとおり採択しました。
〔全員賛成〕

京丹波町民の住宅改修に助成制度の創設を求める請願

産業建設常任委員会での審査結果のとおり不採択としました。
〔賛成8 反対7〕

臨時議会

(11月13日)

工事請負契約

森林管理道峰線(第3工区)開設工事で、広瀬地内に幅員4mの林道を660m開設する工事で、契約金額5460万円、契約の相手方は金本・高島経常建設共同企業体。
〔賛成10 反対6〕

問 財政状況が厳しいなかで、今やらなければならぬ工事なのか。

町長 森林の有効な活用、その利用のあり方を求めていくと一定の整備が必要である。本町の財政力に合わせて慎重に取り組む。

問 指名競争入札を改め一般競争入札にすべきでないか。

町長 一般競争入札に移行すべく調整している。

12月定例会の会期中に各常任委員会を開き、関係議案の審議や請願審査などを行いました。

町営バス停留所2カ所新設 ＝ひかり小下、町道・府道入口＝

総務文教

◆町営バス運行事業 条例の改正

問 新しく停留所が2カ所設置されるが、基準はあるのか。
答 国道関係では安全な所。2カ所は町道・府道である。

◆一般会計補正予算

問 地方債の合併特別事業で1240万円増の内訳は。
答 畑川ダムの負担金1310万円増と町道の改良3路線70万円減による。

問 地方債の残高はすべて含めどのくらいか。
答 約390億円である。交付税算入は約4割である。

問 自治振興補助金118万円の減額はどこなのか。
答 公民館の照明器具取り替え予定であったが、維持管理部分は補助対象外であり減額した。

問 自治振興補助金118万円の減額はどこなのか。
答 公民館の照明器具取り替え予定であったが、維持管理部分は補助対象外であり減額した。

◆育英資金給付事業 補正予算

問 奨学金300万円の減額は。
答 対象者30人を見込んでいたが、申請は20人で、基準に基づき10人が確定した。

◆町営バス運行事業 補正予算

問 臨時雇用賃金の1395万円減額は。

答 正職員と嘱託職員で運行したため。現在は正職員3人、嘱託8人、臨時3人である。
◆請願審査
郵便局機能の維持とサービス堅持を求める請願は委員会審査の結果、全員一致で採択しました。



新たにバス停が設置される ひかり小下

丹波食彩の工房 〇わち山野草の森 〇特産館(和なごみ)指定管理者制度 〇条例整備 産業建設

◆「丹波食彩の工房」「わち山野草の森」「特産館(和)の設置及び管理条例

問 3施設の管理・運営を、4月に指定管理者へ移行するのであれば、和知ふるさと振興センターと協議調整が必要ではないか。
答 4月に移行できるよう努力したい。

問 どれ位の委託料になるのか。
答 過去5年の加重平均で算出するが、積算はできていない。

◆一般会計補正予算
問 中山間地域の協定集落数と支払総額は。
答 集落協定74、個別協定1で、支払総額は

1億1346万円を見込んでいます。
問 有害鳥獣防護柵などの補助率は。
答 全体事業費1230万円で、府補助金が減額となり、補助率は6割の見込みである。
問 堆肥のストックヤード設置工事が減額となった理由は。
答 当初12棟を見込んでいたが、瑞穂4棟、丹波1棟、和知1棟の設置となったため。
問 道路修繕工事は何か所で主な工事は。
答 4カ所で、横断管側溝・舗装修繕工事。
問 除雪車購入費116万円の減額理由は。
答 購入車種の変更による。

◆住宅改修助成制度の創設を求める請願審査

9月12日に付託された4回にわたり審査を行った。紹介議員に説明を求めるとともに、現在同事業が実施されている福知山市及び同市商工会議所へ行政調査を行った。

本制度の創設は、地域経済に一定の効果は

◆道路整備促進と財源確保に関する意見書を委員が発議

見込めるが、町財政が厳しい状況にあり、新規事業は時期尚早であることや、行政の公平性の観点から、採決の結果不採択としました。「採択に賛成1 不採択3」

松山保育所の移転改築 ＝20年に着手予定＝

福祉厚生

◆保育所設置条例改正

問 梅田・質美保育所廃止に際し、地元と交わされた覚書の内容は。
答 送迎バスの有料運行(1回200円)、松山保育所の移転改築を20年に着手、瑞穂病院の裏手に取得している土地を前提に協議をしていく。費用は約3億円余りを見込んでいます。その他、跡地利用など

がある。



仲良く遊ぶ園児(梅田保育所)

問 園児数と定員についてどうか。
答 松山保育所は定員120人である。園児は松山84人、梅田19人、質美7人で統合してもゆとりはある。

◆後期高齢者医療 広域連合の設置

問 広域連合とは。
答 府下28市町村が加入し広域連合をつくる。広域連合は後期高齢者の保険料設定・財政運営を、町は保険料徴収などを行う。

問 後期高齢者医療制度の内容は。
答 20年度から75歳以上は、現在の老人保健制度から後期高齢者医療制度に移行する。保険料は広域連合で決定され、年間18万円以上の年金受給者は年金から特別徴収される。18万円未満の場合は普通徴収となる。
問 後期高齢者医療では、資格証明書の発行が義務づけられたが、広域連合では実施となるのか。

答 老人保健では発行できないので短期証にしている。今後は広域連合で決定される。

◆一般会計補正予算

問 身体障害者の利用者負担軽減対策補助金638万円の減額は。
答 府の試算では、103人を見んでいたが、現状は通所が3人、医療対応が48人である。

問 保育所の修繕料は。
答 上豊田のカーベットの張替え。松山の調理器具・厨房通用口の改善、防犯カメラの設置。和知エンジェルの階段である。

◆瑞穂病院事業補正予算

問 看護師採用状況は。
答 2人採用できた。昨年並みの診療報酬を得るには、後3人必要

空席になっていた交通網対策特別委員会副委員長に横山勲議員を選出した。

一般質問 ここが聞きたい



吉田 忍 議員

財政が破綻するのではないか

必要な事業を取捨選択して ▶ 町長

問 17年度決算時、実質公債費比率19・3%、町民一人当りの起債残高約220万円、本町は財政破綻を招くのではないかと多くのの方が危惧されているが、



合併2年目を迎えた本庁舎

町長 実質公債費比率を常に念頭に置き、真に必要な事業を取捨選択して進めていきたい。

問 17年度決算では多額の不用額や職員の時間外勤務手当など、予算配分の優先順位が本

19年度予算編成について

当に町民主体になってきたか。また、精査にも欠けていたと思われる。予算編成にあたり将来希望の持てない事業、また、負担し続け

問 膨大に膨らんだ不納欠損額、行政の義務と責任が果たせていない。今後の具体的な徴収方法の改善に向けた取り組みは、

税の収納について

町長 滞納者については訪問、面談を行いながら粘り強く納税に対する理解も求めて行く。

瑞穂病院について

問 病院運営は「地域医療対策審議会」で検討されているが、医療



審議会で運営が検討されている瑞穂病院

制度の見直しにより、18年度より入院収益が大幅な減収となる。見直しでは、今後10年間で一般会計から約13億円繰り入れても、平成26年には7億7千万円の累積赤字となる。また、起債元金償還にも毎年約1億円必要である。財政状況を考える

か、この先の財政計画を見る限り不可能ではないか。
町長 医師不足の状況のなか、将来に向けた展望は今後も厳しいが、総合計画に沿って地域医療充実に努力していきたい。具体的には、審議会の答申を踏まえながら今後の経営に取り組んでいきたい。



横山 勲 議員

19年度予算の編成方針は

実効性のある予算編成に取り組む ▶ 町長

問 町長は「丹波高原につつまれ、人の交流連携で築くめぐもり」と躍動のあるまちづくりを積極的に進めるとして、5項目の基本政策を掲げておられるが、19年度予算編成にどう生かされるのか。また、さらなる情報公開と、行政の民営化は、

明らかにして、実効性のある予算編成に取り組みたい。
情報公開条例に沿って今後も公開をしたい。現在抱える課題について、固定的観念では乗り切れないので、積極的に民間の考えも取り入れ、行政施策の展開をしたい。

18年度予算の執行見直しは

問 決算を適正、厳格に確定するための施策は何か。また、実質公債費比率の適正な水準と、達成するための財源、目標年度は何年か。
町長 決算見込みを逐次検証しつつ、現状に即した予算の見直しを

町有の財産管理は適切か

問 町有財産について、常にその現状を把握し留意をしながら財産台帳を調整して、整理記載ができていくのか。
土地開発公社所有地について、減損会計導入の考えはないのか。

補正予算などで行う旨徹底し、適格且つ適正な予算執行に努める。
公債費負担適正化計画最終の24年度に18%以下の水準にするには、毎年約4億円の繰り上げ償還が必要となる。
18年度においては、5億円の繰り上げ償還を3月補正で行うため調整している。



さらなる活用が求められる旧須知小学校

遊休財産の活用策はどうか、また、財政が厳しい折、売却処分などの考えはないのか。
町長 町の財務規則に基づき、町の財産の取得、処分、使用などについて整理し、財産台帳の整備を行っているが、合併前の財産台帳は旧町ごとに様式、内容に相違や不備な点もあり、現地確認を含め適正な台帳の作成に向け精査を行っている。

開発公社所有地について減損会計の考え方は適用できないと考えるが、買戻し後は減損会計的な資産の把握も必要である。
財産の活用、売却については、できる限り事業化による活用化が望ましいが、事業計画や条件を勘案し、活用の困難な財産については、処分することを含め財産運営委員会に諮問も考えていきたい。



今西 孝司 議員

依頼文の真意はなにか

住民を威圧するものではない ▶ 町長

問 水道課長名で3項目の依頼文が寄せられ、「覚書の履行ができないと給水が困難になる」とか「この内容を厳守して下さい」というような高圧的な文書になっているが、町長の真意は。

町長 ダイテツ建設の民事再生法の申し出を受け、下山グリーンハイツ水道事業組合長と、当時の丹波町の間で覚書を交わした内容で、「加入分担金の半額を17年3月末に納入する」という約束が守られていなかったため、私が指示して依頼文を送らせたが、決して住民を威圧するものではない。



立ち枯れが見える杉林(下新田地内)

町長 牛糞のすき込みは完了した。今後も協議会などを立ち上げ指導体制を整えたい。施設は、攪拌爪と床面の調整を行っている。整備効果については2、3カ月を必要とする。下新田の残土の問題は、産業廃棄物が処理されたという情報はないので水質調査は行っていない。必要であれば水質検査も配慮して

問 上新田地域の堆積牛糞処理問題は、9月議会でも尋ねたが、一向に改善されていない。施設も100%稼働させるようにすべきだ。また、下新田の残土捨て場下流の杉が枯れているが、有害物質の心配はないのか。下流には水道の水源地もある、水質調査をするべきと思うがどう対処するのか。

町長 直営から民営へとグリーンランドみずほなどの施設に初めて導入し、続いて3つの



建築中の町営住宅(三ノ宮地内)

問 臨時議会での質問に「19年4月を目途に一般競争入札に切り替える」と答弁されたが、ぜひ実現させ、郵便入札、電子投票入札も取り入れていくべきではないか。

町長 現在、19年度からの制度改革に向けて研究を行っている。入札の適正を保ちつつ、地元業者の育成をはかるため一定の条件付きの一般競争入札が望ましいと考える。三ノ宮住宅関係は、適正な積算を行っている。

町長 指名競争入札を一般競争入札にしたい。



児童会主催のリレー大会(松山小)



室田隆一郎 議員

いじめ問題の対応はどのようになっているか

予防・早期発見・早期解決を重点に取り組む ▶ 教育長

問 全国的にいじめ問題が続発し、その量的質的な広がりや放置できない状況のなか、本町各学校の実態はどうか。先生や生徒への本町独自の指導的取り組みとその効果は。

教育長 いじめは人権問題ととらえ、学校においても予防や早期発見、早期解決などに取り組んでいる。本町もわずかながらいじめ的な事象もある。日々の欠席確認、行動の様子、服装の変化、子どもの表情など、いじめのサインに気付くよう努めるとともに、保護者のみなさんとの連携や情報交換なども行っている。

問 各種団体への補助金が廃止、削除、増額と見直しされつつあるが、その不公平が指摘

町長 各種団体への補助金が廃止、削除、増額と見直しされつつあるが、その不公平が指摘

町長 補助金交付については議会や監査において適正な審査を受けていると認識している。経常的、定額的な考案方ではなく、費用対効果を検証しながら適正な交付に努めたい。

問 自治体の財政負担軽減と住民サービス向上のため創設された指定管理者制度が、本町も一部導入されたが引き続き今後も拡大し、効率的な行政運営をめざすべきでは。

町長 指定管理者制度の活用を



指定管理者制度の準備整う(丹波食彩の工房)

問 解りにくい款項目節の予算書とは別に、個別施策の内容が一見してわかる人件費などを含めた事業採算の作成と、住民への公開は

町長 解りにくい款項目節の予算書とは別に、個別施策の内容が一見してわかる人件費などを含めた事業採算の作成と、住民への公開は

町長 住民のみなさんにも理解してもらえ解り易い方法を今後検討していきたい。

町長 初代町長として1年、その感想は。

町長 財政の厳しさの一言を身を持って思い知らされた。旧町の継続事業と新町のまちづくりの両立の難しさのなかで、定期的な町政懇談会などの開催の必要を痛感している。



坂本美智代 議員

開発団地に6000人も増えるのか

人口増を中長期的に考えて ▶ 町長

問 丹波瑞穂水道整備事業は計画給水人口を見直し、1万9000人とした。既存の人口が1万3000人に減少し、開発団地で6000人増えるとなっている。17、18年それぞれ開発団地で何人増えたのか。また、事業所へは平成30年には日量平均4000tの需要を見込んでいる。計画書の中の事業所名と増量要望はどのような



人口増を期待する開発団地(橋爪地内)

方法で確認されたのか。
町長 計画は、未給水区域の人口増を中長期的に考えたもの、事業所への増量は個別の事業展開計画に基づくものである。

独自助成の取り組みを

問 福祉用具貸与の経過措置期間が過ぎたが、ベッド、椅子を返却した人数は、南丹市をはじめ全国

ストレスチェックの現状

問 今の子どもたちはテストの点数や内点の競争でストレスにさらされ、はけ口をいじめに求めているのではないか。また、先生たちは評価による管理で

身体的ストレスが、他の自治体で、独自助成に取り組みが広がっている。家族介護の負担軽減と自立意欲を高めるためにも、独自の助成制度を設ける考えはないか。また、返却された方へのその後の様子などの聞き取りはされたのか。

町長 独自助成は考えていない。

保健福祉課長 ベッドで36人、椅子で5人の方が返却された。ケアマネジャーやヘルパーを通じ聞き取りを行い、ケア会議やケース会議で協議し対応していく。



わくわく発表会(質美小)

教育長 本町では学習意欲の向上と基礎学力の定着が学習指導上の課題である。いじめに対する後の対応をしっかり指導していく。教師の超過勤務時間を極力なくするよう指導するとともに、南丹教育

問 合併して1年を経過し、保護者の方から給食実施の強い要望の声を聞くが、具体的な実施時期はいつ頃なのか。
教育長 総合的な考察をしており、明確なことは言えない。

中学校給食の実施時期は

局に非常勤講師を要望するなど、教職員の負担軽減に努める。

跡地の有効利用は

問 統廃合などによる公有地に、学校を始めとして多くの遊休地があり、今後増える傾向にある。特に建物は、雨漏りやガラスが割れ、見るに忍びない状態であり、治安上からも心

配である。
町長 現在遊休地は17カ所ある。これらの中には建物が残っているところもあり、財産管理上安全性に欠けるものもある。事業化に向けた有効活用を前提に取り壊しを含めた検討をしていきたい。



林道整備(上乙見地内)



藤田 正夫 議員

町有財産の有効利活用を

財産管理委員会に諮って ▶ 町長

問 本町の総面積の83%は山林で占められており、その間に集落が点在し住民が生活をしている。新しい町づくりは農

林業を主体とした福祉の町をめざし、現在「京丹波町総合計画審議会」において今後の進む方向が検討されている。町有財産として山林が525万5800㎡、分収林191万5700㎡、併せて717万1500㎡と、多くの財産林を有している。新町では、これらの財産を管理運営する「財産管理運営委員会」は設置されていないが今後の取り扱いについての考えは。

町長 財産管理については、それぞれの担当課において事務をしている。有効に活用していくために、財産管理条例を制定しており、

分収林の契約見直しは

問 契約は町と個人地主とであり、長期にわたるためすでに他界されている人もある。町との契約の見直しを、なくても今後のトラブルの種とならないか。
町長 合併により旧町の財産、施設、債権などはすべて新町に引継がれるようになっており、当事者が死亡された後も権利者となるべき者が相続をすることからあえて相続を督促することは考えていない。



治安面も心配される旧和知第二小(篠原地内)



東 まさ子 議員

水は日量で2500トン 余っている

消防用水や漏水を加算している ▶ 町長

問 最大使用水量で計算しても水は余っている。さらに5000tのダムが必要か。水道料金への影響はどうか。府が発表した高屋川改修案の内容は。

町長 水量は、生活・業務用だけでなく消防用水、にがり水、工事施工時の水道管洗浄水、漏水を加算している。ダム維持管理経費の利水側負担は未決定であるが、水道料金に



水道料金が心配です

大きく影響しない。洪水調整をする畑川ダムの建設、畑川と高屋川の河川改修で洪水を流下させる計画などである。

堆肥センターは機能発揮が重要

問 機能が発揮できていない原因は何か、改善はされたのか。所期の目的が発揮できる施設建設に責任を果たすべきである。

苦しい財政の中で 何を節約するのか

収支を念頭に置き財政運営を行う ▶ 町長



山内 武夫 議員

問 人件費や扶助費、公債費などの義務的経費が支出総額の45%を占めている。自立に向けた足腰の強い財政基盤の確立とは、具体的



住民自治組織によるまちづくりを研究する委員会

にどのような方策を考えているのか。類似団体と比較して職員が多いと言われるが、職員の定数管理計画の策定はされているのか。

町長 交付税の減少や、繰出金の増加、実質公債費比率の状況を念頭に財政運営を行いたい。そのために、総人件費の抑制や継続事業の再評価、指定管理者制度の導入などに取り組みたい。22年までの定員適正化計画を策定し、まもなく公表するが、合併前と比較し70人程度の減員を見込んでいる。

実態を反映した類似団体指数に

問 町ごとの対比の「類似団体指数」は、財務状況や人口などを根拠とされており、合併後拡大となった面積などは考慮されていない。実態を反映したものでないかと考えるがどうか。

町長 本町では合併後の指数が決定していない状況であり、財政指標なども含めて現状に即した独自部分も考慮して検討したい。

リハビリ事業の充実をすべき

問 機能向上のためのリハビリ事業が、現状は週1回であり、身体機能の維持、改善が図れず、効果が乏しい。その人に合ったメニューを講ずるべきと考えるがどうか。

リハビリは、臨時・嘱託職員の3人が、町民の命と健康に関わる

町長 原因は、攪拌爪と床面の間隔にある。北部施設は爪を短くし、床面との間に糊殻を敷き緩衝帯を確保、南部は爪と床面の間を2cm以内に縮める。

障害者自立支援法は
応能負担へ改善を

問 応能負担についての考えはどうか。また、作業所が新体系に移行するまで現行の財政支援を維持すべきである。

町長 利用者負担は、国の動向を見守りたい。移行は、通所者が得られる工賃と費用、小規模通所授産施設などに対する補助金をふくめて検討したい。

町営バスの見直しで
小型バスの導入を

問 生徒のクラブ活動もあり土曜運行の再開、町長公約の小型バス運行はどうか。

町長 土曜日は利用実績からもできない。朝



リハビリに励むみなさん(瑞穂保健福祉センター)

特定高齢者の状況は

責任を負っており、身分保障をすべきである。また、複数の送迎体制を組むことが急務と考えるがどうか。

町長 65歳以上で週1回を上回る機能訓練の対象者は、医療もしくは介護保険サービスで対応する。業務量を見直し、職員の配置や業務内容について検討していきたい。送迎体制は、乗降

問 特定高齢者の対象は何人か。また、費用の削減額はいくらか。

町長 対象者は106人。給付額の削減見込みは、国の試算基準に照らすと20年度で129万円、21年度で1160万円となる。

町長が先頭に立った懇談会などを実施してはどうか。

町長 現時点では須知高校生徒に特化した補助金制度の創設は考えていない。定期的に懇談会(現在、町・OB・同窓会・PTAで実施)を持ちながら須知高校のより充実したあり方を考え、できる限りの支援をしていきたい。

教育と町営バスは
割大きい須知高校

問 府の高校改革推進計画や将来の少子化をふまえ、遠距離通学費の補助制度、30人学級



まちづくりにも役割大きい須知高校



山田 均 議員

ダム計画はバブル時代のもの

町の発展につなげたい ▶ 町長

問 ダムの計画は、旧丹波町の山崎元町長の時代に50億円の債務負担行為で住宅開発を目的に、町内の土地を買いあさり、水が不足するとしてダム建設が浮上したものである。12年後には6000人も開発団地で人口が増える具体的根拠を示すべきだ。住宅開発が破綻した以上、ダム建設は見なおすべきだ。

町長 計画では18年にダムが完成であった。人口が増える根拠はアンケートで住みたい人が3割ある。中長期的に考えて水は必要であり、町の発展につなげたい。



住宅建設が進まない開発団地(中台地内)

問 アンケートでは安心して暮らせる町が一番新町まちづくりアンケートでは、70.7%が「保健・福祉・医療サービスが充実した健康で安心して暮らせるまち」、次が「保育所・幼稚園・学校などが充

実し、子どもたちが心身共に豊かに育つまち」で32.1%。
町長 前年度は、合併による選挙や住民サービスの支障にならないように、職員が努力したため時間外勤務が増加した。時間外勤務命令については今後、職員の健康管理にも十分



プライバシー保護が大事な窓口業務

問 窓口の6つの仕事(台籍謄本、納税証明書、住民票写し、印鑑登録証明書など)の分野で書類の交付・請求受付など、最も知られたい高度なプライバシー情報を扱う仕事を民間に委託する市場化テスト法は、慎重の上にも慎重に対応すべきである。

町長 17年にモデル事業も行われているが、全国的な動きを見ながら調査、研究していきたい。



月始めに集中する医療事務



西山 和樹 議員

時間外手当の縮減を計るべき

適正な人事配置などで縮減に取り組む ▶ 町長

問 18年度当初予算では、職員の平均年齢は42才、支給される給料と諸手当の合計額は18億1千万円、その平均年収は本給諸手当を含

み584万円(平均月収は48万6千円)と計算される。その内8740万円を超える時間外手当が計上されているが、知事選挙に要する金額を除きすべてが当町の支出となる金額である。医療関係やバス事業部門についてはやむを得ないと考えるが、予測して最初から多額の時間外手当を予算化することには疑問を感じる。時間外勤務とは、予測し難い業務が発生しそれを処理するために、管理者が職員に命じて行われるべきである。漫然とした昨年の実績を根拠に予算化することは、正規の時間内に業務を終結

させる努力を退化させるとともに、予算化された金額を既得権として消化することにもつながりかねない。
旧町時代の夏祭り、花火大会や丹波高原マラソンなどの事業に対する補助金を削減し不満の多いなか、8千万を超える時間外手当が支出されることは町民に対して、説明のつかない支出になるといわざるを得ない。時間外手当は特別の事業と明確に予想される事業を除くほかは、当初予算に計上することなく必要に応じ、補正予算として計上することが、適正であると考えられるが町長の所見は。

留意しながら、管理職によるチェックをさらに強め、時間内に業務を終了させるべく全力をあげたい。
時間外手当縮減への取り組みについては、業務の分担をはじめ、人員配置や勤務時間のあり方も含め、19年度から具体的な実施に努めたいと考えている。



通常勤務時間外も運行する町営バス

問 勤労手当とはどんな基準で支給されているのか。
総務課長 勤務成績的な性格の手当で長期休暇や懲戒処分を受けた場合は除算して、年間で1・45カ月分を支給する手当てである。

新町まちづくりに一言

生涯スポーツ社会の 実現に向けて



京丹波町体育協会

会長 中野 昭

とできないものです。

体育協会では「いつでも・どこでも・いつまでも」をキャッチフレーズとして、子どもからお年寄りまで一人ひとりが、身近なスポーツ施設で活動できる『生涯スポーツ社会』の実現をめざしています。

広範囲となつた町の中に、スポーツを通して潤いができることを願い、「各種競技の振興」や「地域住民の交流」を行っているところです。

また、活動を通し、「心身ともにたくましく、心豊かな子どもたち」を育てるために、地域の教育力の向上と青少年の健全育成をめざした取り組みも進めています。

日常生活の中でも『自主的・継続的』にスポーツ活動に親しみ、明るく豊かな生活が営める町とするため『生涯スポーツ社会』の実現に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

町民のみなさまのご理解と積極的なご協力をお願いいたします。

意見書を関係機関へ提出

意見書を全員賛成で可決し、国などへの関係機関へ提出しました。

「郵便局機能の維持とサービス堅持を求める意見書」

日本郵政公社の進めている松山郵便局と梅田郵便局の集配業務の廃止は、配達遅延などサービス低下や過疎地域における公共的役割も担えなくなるおそれがある。過疎に拍車をかけることのないよう現行の郵便局機能のサービス水準を維持されるよう強く要望する。

「道路整備促進と財源確保に関する意見書」

現在国において道路特定財源見直し論議がされているが、制度の趣旨を踏まえ地方の実情を勘案のうえ、地方の円滑な道路整備を推進するため、安定、継続的な道路財源を確保することなど、地方財政対策を充実されるよう強く要望する。



山西桂議員
逝去

18年11月13日、山西桂議員（67歳）が逝去されました。山西議員は旧丹波町議会議員、京丹波町議会議員として通算3年間活躍されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

編集後記

新年あけましておめでとうございます。

合併して一年、いま町では総合計画や地域医療、男女共同参画などの各種審議会で、町域の均衡ある発展と特色ある町づくりに向けての熱い論議が交わられています。

私たち議員もみなさまとともに新しい町づくりに取り組んでいきます。みなさまの積極的なご意見をお待ちしています。

(M・H)

議員辞職

18年12月8日、片山孝良議員が一身上の都合により辞職されました。



議会の傍聴

12月定例会を質美小学校の児童のみなさんが傍聴しました。